

## 新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会（第3回）議事要旨

1 日 時 平成22年3月9日（火） 17:00～18:30

2 場 所 総理官邸2階小ホール

3 出席者

（座 長）

佐藤 茂雄 京阪電気鉄道株式会社 代表取締役CEO 取締役会議長

（座長代理）

白石 隆 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 所長

（委 員）

岩間 陽子 政策研究大学院大学 教授

添谷 芳秀 慶應義塾大学法学部 教授

中西 寛 京都大学大学院法学研究科 教授

広瀬 崇子 専修大学法学部 教授

松田 康博 東京大学東洋文化研究所 准教授

山本 正 財団法人日本国際交流センター 理事長

（専門委員）

伊藤 康成 三井住友海上火災保険株式会社 顧問

（元防衛事務次官）

加藤 良三 日本プロフェッショナル野球組織 コミッショナー

（前駐米大使）

齋藤 隆 株式会社日立製作所 特別顧問

（前防衛省統合幕僚長）

（政府側）

瀧野 欣彌 内閣官房副長官（事務）

伊藤 哲朗 内閣危機管理監

西川 徹矢 内閣官房副長官補

河相 周夫 内閣官房副長官補

三谷 秀史 内閣情報官

別所 浩郎 外務省総合外交政策局長

高見澤 将林 防衛省防衛政策局長

## 4 議事概要

### (1) 政府側説明

外務省、防衛省から「国際社会の課題と日本の対応」について説明。

### (2) 意見交換

両省からの説明後、我が国の国際協力に関する諸問題について意見を交換。その主なものは以下のとおり。

#### (共通課題に対処するための連携)

- 新たな時代においては、相互依存関係の深化に伴い、国際社会共通の課題が増えている。また、国際協力の場面における主体も多様化しており、政府と民間、特にNGOとの協力が必要な場面が増えていくことに留意すべきである。
- 軍事部門だけでなく、海上保安庁も含めた警察部門や、検察・裁判所などの司法部門も連携した形での国際協力が求められるようになってきている。その意味では、武力行使に関する制約の問題を心配せずとも、我が国が国際協力を推進していける分野はまだまだあるのではないかと。
- サイバーの分野における対応についても国際社会共通の課題であり、政府と民間の連携が必要である。

#### (国際協力のアプローチ)

- 中南米、アフリカなど遠隔地域の問題でも日本の安全保障に関連する場面が多くなってきているが、我が国としてどこまで、どのような国と、どのような協力をしながら対応すべきかということを考える必要がある。
- 一方で、グローバルコモンズ（国際公共財）については、日本周辺のものを実に守っていく、という形での貢献もできるのではないかと。

#### (グローバルなトレンドを踏まえた地域的協力の在り方)

- 新興国の台頭などにより、軍事面だけでなく、政治的・経済的にも米国の影響力が変化しており、近隣諸国との協力関係も、そのような流れとの関連で考える必要がある。